

(様式1)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

令和元年度委託事業完了報告書【総括】

都道府県名	高知県	番号	39
-------	-----	----	----

推進地区名	協力校名	児童生徒数
黒潮町	入野小学校	109

○ 実践研究の内容

1. 推進地域における取組

(1) 学力向上推進計画の施策（参加対象：県内の公立小・中・義務教育学校長及び県立中学校長等）

◆令和元年度全国学力・学習状況調査結果等説明会

全国学力・学習状況調査の結果から見られる課題や改善方策について共有するとともに、実践発表や講演等を通して、各学校の学校経営計画に基づく組織的・協働的な学力向上の取組を促進させることを目的として開催している。

◆高知県学力定着状況調査の実施

本県の学力課題である小学校中学年の二極化、中1ギャップによる学力の低下に対応するために、小学校第4・5学年及び中学校第1・2学年の児童生徒の学力の定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上検証改善サイクルを確立することを目的として実施している。

小学校第4学年では、国語・算数、小学校第5学年では、国語・算数・理科、中学校第1・2学年では、国語・社会・数学・理科・外国語（英語）の調査を実施し、調査内容は基礎的・基本的な知識・技能及び思考力・判断力・表現力等をみる問題を含むものとしている。

◆「学校経営計画」による組織的な取組の強化

平成28年3月に策定した「第2期教育振興基本計画」の取組として、チーム学校の構築を位置付け、学校の組織マネジメント力の向上を目指している。具体的には、各校において、教育活動における3年後の目標（目指すべき姿）とこれを達成するための具体的方策等を明確にした「学校経営計画」を策定し、さらなる学校経営力の向上の取組を推進している。

この中期的な目標設定、それに基づく短期的な取組の計画・実践・検証・改善するPDCAサイクルを充実させることにより、各学校の組織的な取組を一層強化し、学力向上対策をより実効性のあるものとしている。県教育委員会では、退職校長を学校経営アドバイザーとして配置し、各市町村教育委員会と連携しながら、学校とともに本年度の「学校経営計画」の検証を行うとともに、その検証が次年度の計画づくりに生かされ、計画が着実に実施されるよう、年間を通してその進捗状況を確認しながら必要な支援を行っている。

◆「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト事業における「授業づくり講座」の実施

高知県学力向上総括専門官を招聘し、この専門官をリーダーとして指導主事がチームとなり、学力の課題解決に向けて、組織的に取り組む学校を指定し、学習指導要領の趣旨を理解し、授業づくりのプロセスを研究することで、日常的に授業研究に取り組む風土づくりを行い、自ら学び続け、共に学び合う教員を育成することを目指している。

(2) 推進地区及び協力校に対する指導・助言の状況

◆学力向上推進協議会の設置

推進地区の教育委員会担当者，推進地区の社会教育関係者や保護者等，協力校の学校長及び研究主任等を構成員とし，推進地区の児童生徒の学力を向上させるための取組や方策等について協議を行い，推進地区の学力向上対策の充実を図った。（年間3回実施）

[主な協議内容]

- ・各種学力調査及び授業評価アンケート等の結果分析をもとにした次なる方向性について
- ・資質・能力ベースの授業づくりについて
- ・町内の家庭学習の質的向上をいかに図るかについて

2. 推進地区における取組

(1) 授業の質的改善

①学力の二極化傾向の克服

黒潮町スタンダードを基に，授業を改善していくことや単元ゴールを見据えた授業構成を考え，授業を改善していくように伝えてきた。また，協力校に対しては定期的に訪問し，授業に対する支援・指導を行ってきた。

②表現力の育成

系統的な指導を基盤に，まずは「ノートづくり」から必然性のある対話を授業の中に仕組み，根拠を基にした説明ができるようになること目指してきた。そのため，児童生徒に算数・数学科におけるふりかえりカードに記入してもらい，今日の授業がどうであったかのふりかえりを行った。学校から提出があったふりかえりカードについては，各校のとりまとめを早急にグラフに表示し，授業改善に生かすように伝えてきたところである。ノート・発表・根拠（理由）については，表現力の向上につながることを確認し，取組につなげてきた。

(2) 学びの基盤づくり

①学習環境づくり

わかる・できる授業にするためには，半具体物や ICT 等の視覚支援が必要不可欠である。定着が難しい児童生徒においては特に効果的であるため，適材適所で活用するように促進してきた。

②家庭学習の工夫改善

黒潮町で作成した「家庭学習のすすめ」を基盤に12年間を見通した家庭学習が行えるよう各校の核となる学力向上研究会で，系統性のある家庭学習ができるように伝えてきた。また，予習・復習が家庭学習で行えるように，授業と家庭学習のサイクル化の必要性を伝え，学級・学校通信・ホームページ等で保護者や地域への啓発につなげてきた。校舎内に家庭学習の手本となるコーナーを設けている学校も多い。

(3) 教職員の資質・指導力の向上

①授業実践の交流

公開授業研究会を実施し，町内外に向けて協力校の取組を発信してきた。協力校の公開授業研究会を自校の校内研修として位置付け，取り組む学校も増えてきた。

②外部講師の積極的な活用

- ・文部科学省教育課程調査官 笠井 健一 氏
- ・福岡県筑紫野市教育委員会 主任指導主事 磯部 利晃 氏

③先進地（校）の視察研修の実施

協力校においては，本年度四国地区算数・数学研究大会に参加した。また，本県全域で実施している「算数科授業づくり講座」に積極的に参加するなど，自己の研鑽や学びの共有の機会を充実させてきた。

3. 協力校における取組

(1) 授業の質的改善

①学力の二極化傾向の克服～問題解決学習の質的向上～

教科の見方・考え方を働かせた「主体的・対話的で深い学び」の実現を図る授業を創造するために、学習指導案単元計画に「見方・考え方」の項目を設定し、算数科における授業づくり・構造的板書のスタンダードを徹底した。それは、「問題の提示⇒見通し（既習の見方・考え方での解決策を模索）⇒児童とともにめあてを考える⇒自力解決⇒ペア・グループで練り合い⇒全体思考⇒まとめ⇒適用問題⇒振り返り」という授業ルーティンである。板書は、向かって左上に問題を提示、中央上にめあて、中央に児童の思考の流れを表示、右上にまとめ、右下に振り返りという構造とした。それを分かりやすくするために、①・②・③・④・⑤・⑥などのアイテム（UDの視点）を授業開始前に貼付け、思考の流れを可視化した。そのことにより、理解が難しい児童も特性のある児童も視覚的に課題や授業の流れを捉えやすくなった。この構造的な板書は全学年において統一し、毎時間の算数科で実践している。

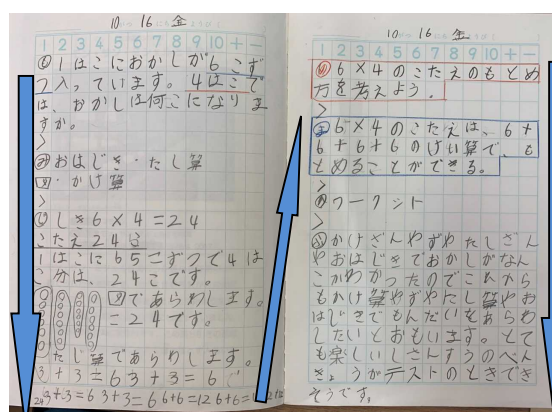


②表現力の育成

21世紀のスキルと言われる「ファシリテーション能力・コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力」の三つの能力を育成するにあたって、目的や意図に応じて文章を構成したり、条件を基に文章を組み立てたり、根拠を基に筋道を立てて正しく説明したりする力は、重要な要素である。

そこで、日々の授業の中で意図的・意識的に打った手立ては、一つ目に、発達段階に応じた「聞く力・話す力」の手引き（話型）を活用し、1単位時間の中で必ず1度は対話（ペア・グループ等）を位置付けてきたことである。また、児童の主体性を活かすために、**授業進行マニュアルを用いた司会進行**ファシリテーターとなって授業を展開する方法も模索してきた。ここでは、学習リーダー用の授業進行マニュアルを活用した。

二つ目に、「見開き1ページ」のノートづくりと説明の仕方に取り組んだことである。【与えられた問題を記入⇒その問題解決への見通し（目の付けどころ）を持つ⇒自分たちで本時のめあてを考え記入⇒見通しを基に自力解決⇒自分の考えや友だちの



考えを比較検討するペア・グループ・全体思考を通して【**事 実**】→【**自分**】→【**一般化・抽象化**】の考え記入⇒類題をする⇒振り返りを書く】このような流れで「ノート作り」をした。「完備した1ページ」のノートは板書がそのままノートに反映できるようにするための工夫でもある。加えて板書もノートも、その構造に意味付けをしている。向かって左側に提示された問題を解決するための児童の思考の流れや手立てなどの事実を記し、右側には、その事実を一般化・抽象化したものを記すようにした。

これは問題解決学習において、よりよい解決方法を見出すための思考の構造化を意図したものである。そして、自分の考えを説明する場面では、順序立てて話すことができるように説明用語（接続語）を書いたパネルを提示するなどの工夫を施した。

(2) 学びの基盤づくり

①学習環境づくりのために

問題解決に戸惑う児童や困り感のある児童を意識して、ユニバーサルデザインの視点で具体物や半具体物、ICT等を効果的に活用し教育支援を行った。これにより、子供たちの学びに向かう姿勢が高まってきた。

②家庭学習習慣の工夫改善

黒潮町教育研究所が主導して家庭学習の4つのポイント（生活習慣・学習の時間・学習環境・毎日の積み重ね）を示した「家庭学習のすすめ」を基に取組を進めた。

家庭学習習慣については、90%以上の児童が身に付いているが、定着していない児童への手立てとして、友だちの自主学習（みつけ勉強）ノートを玄関に展示したり、そのノートのプレゼンテーションを行ったりして、互いに高め合うようにした。

また、夏休み期間中には、保護者に児童の学習実態を知ってもらうことと、今以上に児童に関わってもらうために夏休みの宿題の丸つけをお願いした。ほとんどの家庭が関わってくれた。中には、児童へのコメントを書いてくれた保護者もいた。学校と家庭との連携は児童の学習習慣確立には欠かせない。

③個に応じた指導の徹底

課題のある児童に対して、どこでつまづいているのか、何が理解できていないのかを把握するために机間指導を行うとともに、ペア・グループ学習を活かし、時にワールドカフェ形式で自分の考えを友だちに説明する場面を設けるなどして、個々の学習状況を把握し授業の展開に反映させた。

また、適用問題を位置付けることによって、単位時間の中で付けるべき力の定着状況を把握した。そして、困り感のある児童には、ヒントカードや教具を準備して支援。放課後には、アシスト問題や学力調査で課題のあった活用問題など、補充指導を徹底することを通して、学力の定着を図ってきた。また、本年度からPTAの体制を一新し、「子どもサポート部」を立ち上げた。授業に補助として自由に参加していただいたり、協力してほしい教科について呼びかけ、参加していただいた。担任だけでは難しいことも、「子どもサポート部」のおかげで、円滑に推し進めることができた。

(3) 教職員の資質・指導力の向上のために

①外部講師の積極的な活用

全学年研究授業を行い、講師からの指導・助言を授業づくりへ活かしてきた。

本年度は、福岡県筑紫野市教育委員会の磯部年晃主任指導主事から、読解力を高める教師の発問の重要性について助言をいただいた。また、笠井健一教育課程専門官から、学習評価と今後の目指すべき方向性について、助言をいただいた。

②先進地（校）の視察研修の実施

新学習指導要領が求める教科の見方・考え方を働かせた授業の工夫改善を行うために、本年度は、四国地区算数・数学研究大会に2名の教諭が研修に臨み、校内伝達講習を行った。

③授業実践の交流

全学級での教材研究をはじめ、隣接学年での単元交換授業を行い教科指導と教科内容の連携・共有に努めた。また、授業風景の一コマを「授業の窓」と題して情報を提供したり、メンター

会議を開いて ICT 活用等について学んだりしながら、若年はベテランに、ベテランは若年に互いに学び合った。

○ 実践研究の成果

1. 協力校における取組の成果

平成 31 年度（令和元年度）の全国学力・学習状況調査では、算数の平均正答率が全国比 3.4P 上回ったが、記述式問題の全国比は、-1.9P であった。例えば、次のような問題について弱さが見られた。「示された計算の仕方を解釈し、減法の場合を基に除法に関して成り立つ性質を記述できる」という趣旨の問題で、平均正答率 36.4%と課題が残った。11 月に再度調査した結果、以下のような変容が見られた。

ここに示す A 児は下位層、B 児は中位層、C 児は上位層の児童である。

問題 3 (2)	平成 31 年 4 月	令和元年 11 月
A 児	割られる数と割る数と商のきまり	割る数と割られる数を割っても、割る数、割られる数をかけても商は変わりません。
B 児	割られる数と割る数に同じ数をかけても、割られる数と割る数に同じ数を割っても差は変わりません。	割られる数と割る数に同じ数をかけても、割られる数と割る数から同じ数で割っても商は変わりません。
C 児	割られる数と割る数に同じ数をかけても、割られる数と割る数から同じ数を割っても商は変わらない。	割る数と割られる数に同じ数をかけても、割る数と割られる数を同じ数で割っても商は変わりません。

A 児は、計算の決まりを一般化する言葉が見つからず途中であきらめているが、11 月には整理して書くことができている。B 児は、商を差と間違えて書くケアレスミスが見られたが、そのことを訂正できている。C 児は、コンスタントに正確に正答している。このことは、構造的な板書や見開き 1 ページのノートづくり等、課題解決学習の成果である。

2. 実践研究全体の成果

(1) 推進地域・推進地区・協力校における高知県学力定着状況調査結果（R1.12 月実施 小学校対象児童：第 4・5 学年 ※推進地区・協力校は自校採点による結果分析である）

推進地域における算数・数学は、場面と図とを関連付けて、二つの数量の関係を理解することについては、改善傾向が見られる。このことから、日々の授業において、図や数直線等を用いて二つの数量の関係を正しく捉える学習活動が行われるようになってきていると考えられる。しかし、第 4 学年の結果から、折れ線グラフと棒グラフから読み取れる特徴や傾向を関連付けて判断することができていないこと、問題解決の過程において、グラフ全体の特徴や傾向を捉えるとともに、どの部分に着目することが必要なかを捉えて考察することができていないことが課題と考えられる。また、両学年の結果から、なぜそのように考えたのか、導いた答えや結論が正しいのか、理由を説明したり、批判的に考察したりする力が弱いことがうかがえる。

推進地区における算数については、第 4 学年の正答率は+4.6P 上回ったが、記述問題において-1.7P と、全国平均を下回る結果となった。第 5 学年の正答率は昨年度の+10.5P から 13.9P となり、記述問題については、昨年度の+17.4P から 22P と大きく上回った。昨年度と比較しても、更に伸びが見られている。

協力校における算数については、目標値+3P に対して、第 4 学年は+2.1P、第 5 学年は+11.1P であった。また、記述式問題の全国比、目標値+5P に対して、第 4 学年は-3.9P、第 5 学年は+7.5P となり、第 4 学年が目標値を下回った。この結果から、算数用語をとらえ、記述を必要とする内容に取り組んだり、計算の順序を記述して説明させたり、活用問題を解く機会を更に増やしたりすることが必要であると言える。

(2) 推進地区・協力校における算数アンケート（ふりかえりカード）における結果分析

推進地区において、「ノートに自分の考えを書くこと」については、指定当初から 4.3%

上回り、協力校をはじめ一定の成果が見られてきている。しかし、「自分の考えを伝えること」については、年度当初よりも7.3%下回り、「根拠を示し、分かりやすく説明すること」については、年度当初から6.5%下回る結果となった。授業の中でペアやグループの話し合いの場を設けているが、深い学び合いにつながっていないことが反映しているのではないかと予想される。

協力校においては、「ノートに自分の考えを書くこと」と「根拠を示し、分かりやすく説明すること」が徐々に高まりを見せている。ノートに書く活動や説明することに重点を置いた授業の工夫改善が効を奏していると言える。

3. 取組の成果の普及

- ・協力校において公開校内研修会を複数回開催し、県内の小・中学校等への参加を呼びかけた。
- ・推進地区内の校長会において、各学校の効果的な取組の情報共有を図った。

○ 今後の課題

(1) 高知県学力定着状況調査の活用

各学校や市町村教育委員会において、本調査結果を分析して、課題の焦点化と課題解決のための対策の具体化を図るなど、本調査を効果的に活用し、子供の学力向上をより確かなものにしていく。

県教育委員会としては、市町村教育委員会との連携を一層強化するとともに、保護者や県民の理解や協力を得ながら、本県の子供たちが将来に夢を抱き、志を育み、社会を生き抜く力を身に付けることができるよう、学力向上の取り組みをさらに充実させていく。

(2) 「学校経営計画」による組織的な取組の強化

全教職員が日々の活動の中で目的意識を共有し、組織として一体的な取組を進めていくとともに、中間検証や年度末検証などを通して、各校におけるPDCAサイクルの機能を充実させていく。

(3) 「主体的・対話的で深い学び」のある授業の実現を目指す

深い学びを目指す授業改善の視点として、以下のことが考えられる。

- *学習指導要領の趣旨理解
- *資質・能力ベースの単元づくり
- *教材分析力及び授業分析力の向上

これらの視点を基に、子供の真の学びの成果と向き合い、一人一人の子供に確かな学びを保障し、近未来を生きる問題解決者の育成を目指していく。

(様式2)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

令和元年度委託事業完了報告書【推進地区】

都道府県名	高知県	番号	39
-------	-----	----	----

推進地区名	黒潮町
-------	-----

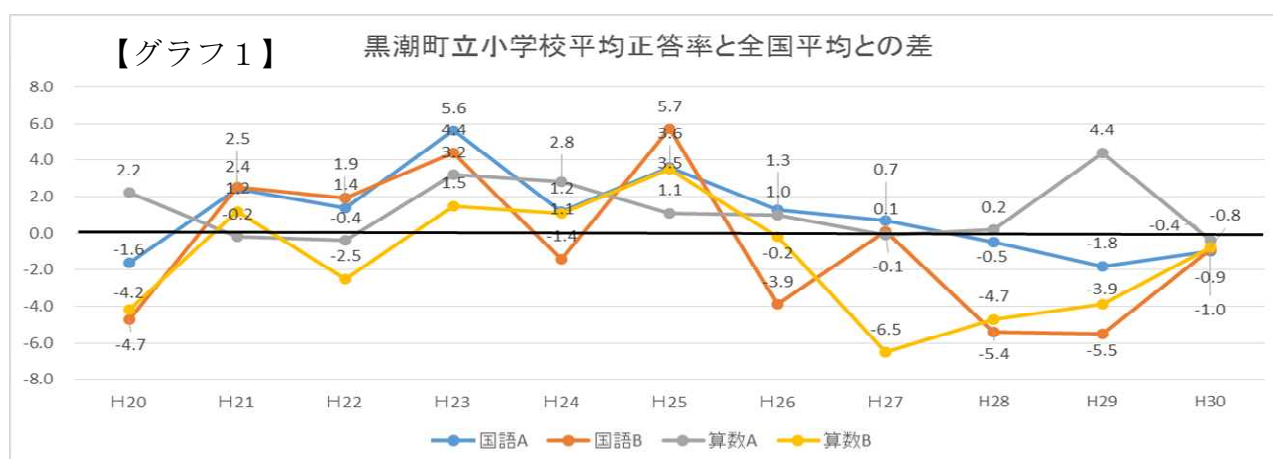
○ 推進地区として実施した取組内容

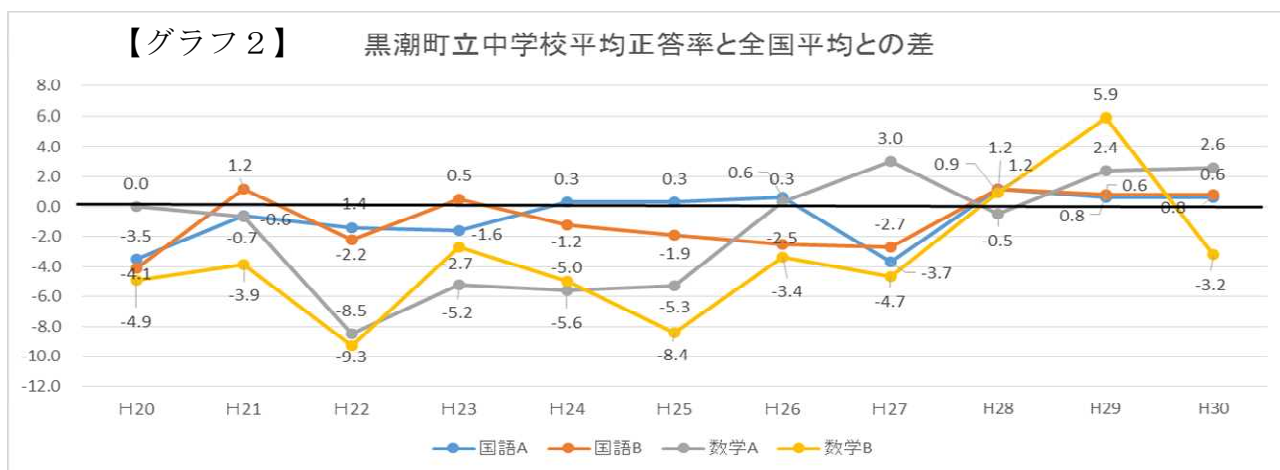
1. 研究課題

本町の児童生徒の学力の状況を全国学力・学習状況調査の結果で見ると、小学校では昨年度と比べて、国語A・国語B・算数Bで改善傾向にあるものの、全国平均を下回る結果となっている。中学校においては、国語A・国語B・数学Aで全国平均を上回ったものの、数学Bについては、前年度から9.1P下回る結果となっている。【グラフ1・2参照】

平成30年度高知県学力定着状況調査自校採点結果において、平均正答率はどの学年も全国平均を上回っているが、各学年、無解答率が10%を越える問題も多く、問題解決に向けての意欲や問題を解決するために見通しをもって解決していこうとする力には弱さが見られる。

また、正答率50%以下の児童生徒の割合を見ても、学年が上がるにつれ、学力定着に課題を抱える児童生徒が増えている。中学2年生については、正答率は全国平均を上回っているにもかかわらず、約半数の生徒の学力定着に課題を抱えている。【表3・4参照】





【表3】 平成30年度高知県学力定着状況調査における無解答率10%以上の問題について

学年	問題の内容	正答率	無解答率
4年(小)	パンフレットの枚数の見積もり方についてのさくらの説明が正しいかどうかを選び、そのわけを書く。	41.4%	10.0%
5年(小)	けいたさんが調べたことを基にして、けいたさんたちが買ったテレビの大きさを選び、その理由を書く。	1.6%	31.1%
	2つの長方形を組み合わせた図形の面積の半分にする3通りの方法からきまりを見いだし、そのきまりを上底と下底のこたばを使って書く。	16.4%	31.1%
1年(中)	ロンドンを基準にしたときの時差を利用して、東京を基準にしたときのモスクワとの時差を求める方法を説明する。	57.5%	13.7%
	回数が時間に比例するとし、300秒で跳べる回数を式などを用いて予想する方法を説明する。	24.7%	16.4%
2年(中)	連続する3つの奇数の和が3の倍数になることの説明を完成させる。	14.8%	18.5%
	連続する3つの偶数の和がどのような数になるか予想する。	64.8%	16.7%

【表4】 平成30年度高知県学力定着状況調査において、正答率50%以下の児童生徒の割合

	小学4年	小学5年	中学1年	中学2年
正答率50%以下の割合	11.4%	23.0%	32.7%	48.1%

2. 研究課題への取組状況

本年度は、昨年度に引き続き、協力校と研究を進めながら、推進地区（小学校8校・中学校2校）に働きかけ、学力向上対策を具体化し、課題となっている授業改善及び二極化の改善を目指し、推進地区全体として、以下のことを中心に実践を図ってきた。

(1) 授業の質的改善

① 学力の二極化傾向の克服

黒潮町スタンダードを基に、授業を改善していくことや単元ゴールを見据えた授業構成を考え、授業を改善していくように伝えてきた。また、協力校に対しては、定期的に訪問し、授業に対する支援・指導を行ってきた。

②表現力の育成

系統的な指導を基盤に、まずは「ノートづくり」から必然性のある対話を授業の中に仕組み、根拠を基にした説明ができるようになること目指してきた。そのため、児童生徒に算数科・数学科における「ふりかえりカード」に記入してもらい、今日の授業がどうであったかの振り返りを行った。学校から提出があった「ふりかえりカード」については、各校の取りまとめを早急にグラフに表示し、授業改善に生かすように伝えてきた。ノート・発表・根拠(理由)については、表現力の向上につながることを確認し、取り組んできた。

(2) 学びの基盤づくり

①学習環境づくり

わかる・できる授業にするためには、半具体物や ICT 等の視覚支援が必要不可欠である。定着が難しい児童生徒においては特に効果的であるため、適材適所で活用するように促進してきた。

②家庭学習の工夫改善

黒潮町で作成した「家庭学習のすすめ」を基盤に9年間を見通した家庭学習が行えるよう各校の核となる学力向上研究会で、系統性のある家庭学習ができるように伝えてきた。また、予習・復習が家庭学習で行えるように、授業と家庭学習のサイクル化の必要性を伝え、学級・学校通信・ホームページ等で保護者や地域への啓発につなげてきた。校舎内に家庭学習の手本となるコーナーを設けている学校も多い。

(3) 教職員の資質・指導力の向上

①授業実践の交流

公開授業研究会を実施し、町内外に向けて協力校の取組を発信してきた。町内の学校では、協力校の公開授業研究会を自校の校内研修として位置付け、参加する学校も増えてきた。

②外部講師の積極的な活用

- ・文部科学省初等中等教育局 教育課程課教科調査官 笠井 健一 氏
- ・福岡県筑紫野市教育委員会 主任指導主事 礒部 利晃 氏

本年度10月と12月の公開授業研究会に招聘し、授業を公開する学年だけでなく、その他の学年についても授業参観していただき、指導・助言をその後の取組につなげてきた。

③先進地(校)の視察研修の実施

協力校においては、本年度四国地区算数・数学研究大会に参加した。また、本県全域で実施している「算数科授業づくり講座」に積極的に参加するなど、自己の研鑽や学びの共有の機会を充実させてきた。

3. 実践研究の成果の把握・検証

(1) 基礎学力の定着

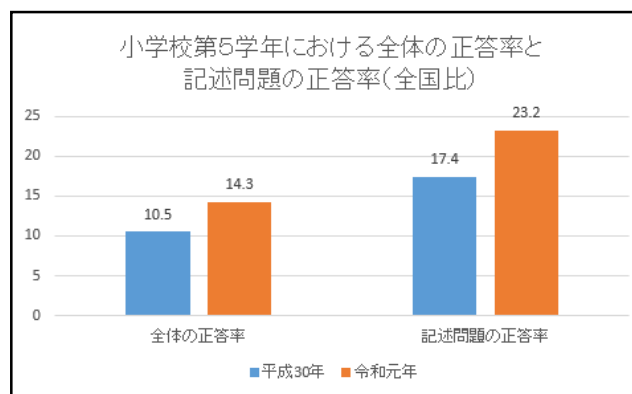
◆高知県学力定着状況調査における正答率と記述問題正答率の結果(全国比)

	小学4年	小学5年	中学1年	中学2年
正答率(全国比)	57.3%(+5.4)	71.1%(+14.3)	58.3%(+1.7)	55.9%(+3.8)
記述問題(全国比)	22.1%(+0.8)	61.5%(+23.2)	52.4%(+9.1)	37.9%(+11.2)

〈小学校・算数〉

令和元年度は、全国平均との比較になるが、第4学年において、正答率は+5.4P、記述問題においては+0.8Pと、全国平均を上回る結果となった。

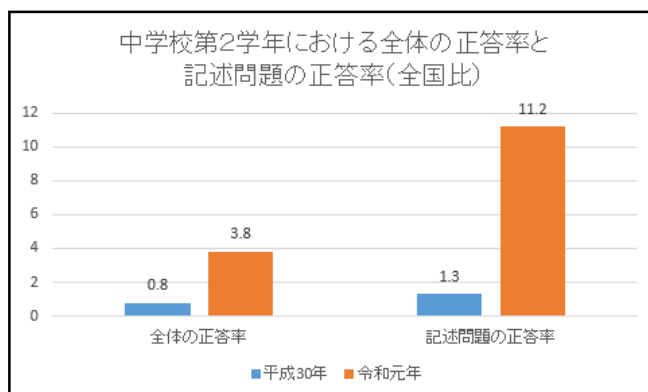
また、第5学年の正答率は昨年度の+10.5Pから14.3Pとなり、記述問題については、昨年度の+17.4Pから23.2Pと大きく上回った。昨年度と比較しても、更に伸びがみられている。



〈中学校・数学〉

中学校第1学年の正答率は+1.7P、記述問題では+9.1Pと全国平均を上回った。この生徒が小学校第6学年の時の全国学力・学習状況調査の結果は、算数Aが-0.4Pであり、算数Bが-0.8Pであることから、正答率については若干ではあるが、伸びが見られてきている。

また、中学第2学年については、正答率で+3.8P、記述問題については+11.2Pと伸びが見られ、成果は上がってきている。



(2) 表現力の向上

◆算数アンケート(ふりかえりカード)における評価

	指定当初	最終
ノートに自分の考えを書くことができましたか	83.8%	88.1%
自分の考えをクラスの人に伝えることができる	68.5%	61.2%
根拠を示し、分かりやすく説明することができる	62.7%	56.2%

児童生徒による授業評価アンケートにおいて、「ノートに自分の考えを書くこと」については、指定当初から4.3%上回り、協力校をはじめ一定の成果が見られてきている。しかし、「自分の考えを伝えること」については、年度当初よりも7.3%下回り、「根拠を示し、分かりやすく説明すること」については、年度当初から6.5%下回る結果となった。授業の中でペアやグループの話し合いの場を設けているが、深い学び合いにつながっていないことが反映しているのではないかと予想される。

(3) 教職員の授業改善に対する評価

◆授業力チェックシートにおける評価

	平成30年度	令和元年度
授業と家庭学習がサイクル化されるように単元構成や授業構成を工夫している。	2.89	2.80
児童生徒の思考を深めるよう、発問の工夫をしている。	3.02	3.04
児童生徒の発言やつぶやきを学習展開に生かしている。	3.13	3.14

上記の結果は、町内 10 小中学校の教職員を対象に自身の授業における評価を 4 段階で表したものである。「学びの基盤づくり」に直結するであろう「授業と家庭学習のサイクル化」については、前年度を下回る結果となった。また、「発問の工夫」や「発言やつぶやきを学習展開に生かす」については、前年度並みの結果となっている。

昨年度から比較すると全体的には低い傾向にあるが、その要因としては、様々な研修会に参加したり、校内研修を行ったりすることを通して、自らの実践に活かし、子供主体の授業づくりや焦点化した問いづくりの具現化が少しずつ進んできたと捉えている。

4. 今後の課題

○個に対する支援や指導の充実

令和元年度高知県学力定着状況調査自校採点結果において、平均正答率及び記述問題に伸びが見られた学年もあるが、教科によっては、全国平均を下回るものもあり、授業改善はまだ、道半ばである。平均正答率が 50%未満の児童生徒も各学年に複数存在しており、個に対する支援や指導が十分とは言えない。授業改善についても構造的な板書やノートづくりについては、一定改善はみられるものの、児童生徒が考えるべきことは何かが明確に捉えることができていなかったり、自己の考えを広げ深めることが十分にできていなかったりする授業も見られる。

授業において、「みんながわかる・できる授業」とは、一体どういった授業なのかを改めて考え、「目指すべき児童生徒の姿」「教師の役割」を再確認し、教員同士が学び合い、決めたことを徹底し、継続させていくことができるように教育委員会としてバックアップしていくことが必要である。

○根拠を基に筋道立てて正しく説明する力の育成

記述問題における無解答率と正答率【表 1】を見たときに、無解答率が高い学年については、正答率 50%未満の児童生徒も多い。つまり、説明や理由が書けない児童生徒は、正答率においても低い傾向にある。十分な理解ができていないことが説明や根拠（理由）が書けないということにつながっている。さらなる授業改善が必要であると考えている。

○義務教育 9 年間をつなぐ学力向上の取組の構築

【表 1】令和元年度高知県学力定着状況調査における記述問題の無解答率と正答率について

学年	問題の内容	無解答率	正答率（全国比）
4 年 (小)	□の畑が正方形でないわけを、四角形の角の大きさに着目して書く。	17.6%	41.9%(+6.6)
	図書館の利用者数が減ると、本の貸出冊数が減ることが間違っているわけを書く。	16.2%	12.2%(-8.9)
	9時45分に南駅に着いたとき、おばさんの家に何時何分に着くのかをことばや式を使って書く。	14.9%	25.0%(+4.7)
5 年 (小)	●が 0 でない数のとき、計算の答え▲と●の大きさの関係を選び、そのわけを書く。	0.0%	39.0%(+8.8)
	B の箱にジュースをどちらの向きに並べても隙間なく詰めることができるわけを、公倍数ということばを使って書く。	5.9%	54.4%(+30.1)
	まおさんの説明をもとにして、バナナケーキを作るときに必要な小のバナナの本数の求め方を式やことばを使って書く。	2.9%	91.2%(+30.7)
1 年	与えられた表を読み取り、2つのポイント間の標高の高低について説明する。	6.3%	44.4%(+4.0)

(中)	つまようじの本数と重さの関係を表す式から、3000本分の重さを求める方法を説明する。	19.0%	57.1%(+15.2)
	与えられた問題の答えが比例の式になるように、問題文に追加する文章を記述する。	19.0%	55.6%(+8.1)
2年 (中)	ある読書時間がクラスの中で長いほうかどうかを、ヒストグラムを読み取って判断し、その理由を説明する。	1.4%	15.7%(-8.6)
	連続する5つの整数の和が5の倍数になることの説明を完成させる。	1.4%	65.0%(+26.6)
	正さんが真一さんを追い抜いた地点について、グラフを用いて求める方法を説明する。	11.4%	32.9%(+15.5)

【表2】高知県学力定着状況調査において、正答率50%未満の児童生徒の割合

	小学4年	小学5年	中学1年	中学2年
正答率50%未満の割合	32.4%	10.3%	42.9%	41.4%

正答率50%未満の児童生徒の割合【表2】を見たときに、改善傾向の見られる学年とそうでない学年が存在する。つまり、児童生徒の実態によって、左右されていることは否めない。課題を抱えた学年が十分な改善ができないまま、学年が上がっている。

そこで、これらの課題を解決していくために、次年度から主に以下のような取組を黒潮町全体で統一して行うことで、更なる課題改善を図っていく。

(1) 学力の二極化傾向の改善と学力定着が難しい児童生徒への支援

教師がしなければならないことを明確にし、本町の授業スタンダードを基に、問題解決学習の質的向上を図り、各教科における見方・考え方を働かせた「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりを目指す。

- ①町内全学校において、統一した授業づくりができるように、校長会及び学力向上研究会等で、授業づくりの課題の共有と本町が目指す授業改善の方向性の共有を図ると共に、学校の枠を越えた教員同士が互いの授業を見合い、高め合う研修体制を確立していく。
- ②授業を構成する際には、児童生徒がやってみたいと感じるような課題の工夫を行い、教師が分からない児童生徒に視点をおき、どこで分からなくなるのかを念頭に置いたうえで、授業を行っていく。また、個々のつまづきを丁寧に分析し、きめ細かな支援を行うと共に、分からない児童生徒をそのままにしない授業づくりの徹底を図る。
- ③小・中学校の教員同士が互いの授業を定期的に見合う場を設定することで、学びの系統性の理解を確実なものにするとともに、目指す児童生徒の姿を共通確認し、小中連携を基盤とした課題改善の取組の徹底を図っていく。

(2) 表現力の育成

表現力の育成において、子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考えを手掛かりに考えることを通じ、自己の考えを広げ深める対話的な学びを充実させながら、根拠を基に筋道を立てて正しく説明したりする力の定着を図る。

- ①対話が必然性のあるものとなるように位置付けていく。
- ②自分と他者の意見や考えを比較したり、自分だけでは気付くことが難しい気付きを得たりす

ることで、自分の考えが広がったり深まったりする実感が持てるようにしていく。

③児童生徒の発言や考えをつないでいく工夫をすることで、筋道を立てて考える力を育成していく。

(様式3)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

令和元年度委託事業完了報告書【協力校】

都道府県名	高知県	番号	39
-------	-----	----	----

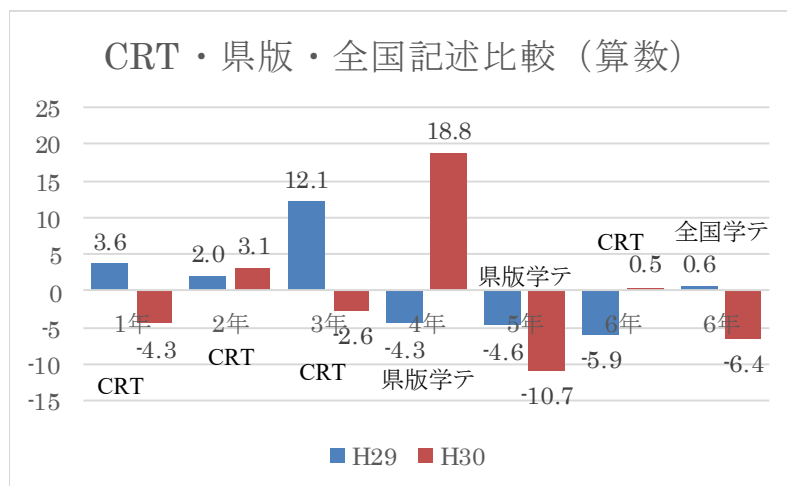
協力校名	高知県黒潮町立入野小学校
------	--------------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 当初の課題

本指定事業において、本校は算数科に焦点を当てて研究を推進してきた。平成29・30年度全国学力・学習状況調査結果において、算数B問題が全国正答率を下回り課題を残していた。平成31年度（令和元年度）では、A問題とB問題が統合して実施されたこともあり全国正答率を3.4P上回った。平成29・30年度高知県学力定着状況調査（4・5年生対象）では、4・5年生とも県正答率を上回った。また、CRT調査・算数（1・2・3・6年）の結果では、3年生が課題を残したが、その他の学年は全国正答率を上回った。これは、授業の質的改善を目指して取り組んできた成果の表れであると感じたい。しかしながら、記述式問題を分析してみると、目的や意図に応じて文章を構成したり、条件をもとに文章を組み立てたり、根拠を基に筋道を立てて正しく説明したりする問題に課題を残している。そこには、活用力における二極化傾向の課題も依然として存在する。

平成30年度より黒潮町内小中学校で実施している児童対象のアンケート「ふりかえりカード（4～6年）」の結果を見てみると、特に肯定的評価が低かった項



目「根拠（理由）を示しながら，分かりやすく説明する」が 32.2%であった。次いで「自分の考えをクラスの人に伝えることができる」が 50.0%であった。この結果から，問われていることが何であるかを正しく読み取り，どこに着目して，どのように解決していったらよいかについて戸惑っている児童が多いということである。つまり，算数科における見方・考え方を働かせて課題を克服していく過程に更なる具体的な手立てが必要である。

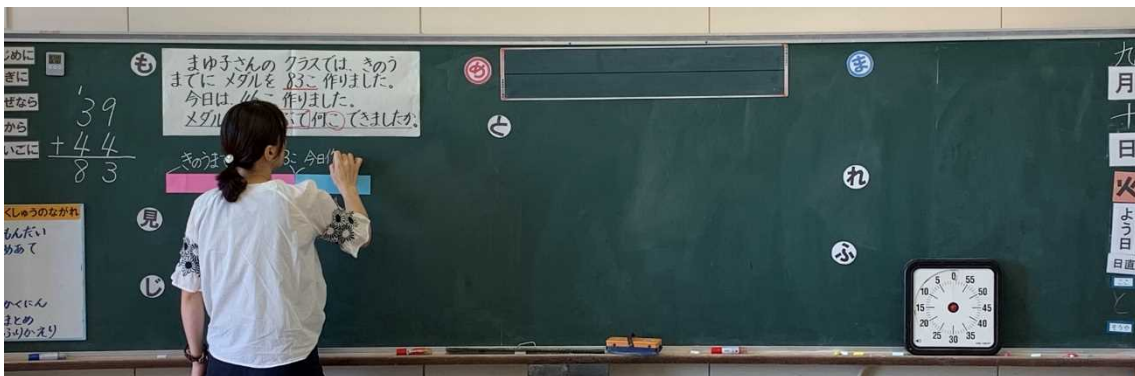
2. 協力校としての取組状況

推進地区である黒潮町が掲げる「授業の質的改善」「学びの基盤づくり」「教職員の資質・指導力の向上」を基に，以下の取組を推進してきた。

(1) 授業の質的改善

①学力の二極化傾向の克服～問題解決学習の質的向上～

教科の見方・考え方を働かせた「主体的・対話的で深い学び」の実現を図る授業を創造するために，学習指導案単元計画に「見方・考え方」の項目を設定し，算数科における授業づくり・構造的板書のスタンダードを徹底した。それは，「問題の提示⇒見通し（既習の見方・考え方での解決策を模索）⇒児童とともにめあてを考える⇒自力解決⇒ペア・グループで練り合い⇒全体思考⇒まとめ⇒適用問題⇒振り返り」という授業ルーティンである。板書は，向かって左上に問題を提示，中央上にめあて，中央に児童の思考の流れを表示，右上にまとめ，右下に振り返りという構造とした。それを分かりやすくするために，①・②・③・④・⑤・⑥などのアイテム（UD の視点）を授業開始前に貼付け，思考の流れを可視化した。そのことにより，理解が難しい児童も特性のある児童も視覚的に課題や授業の流れを捉えやすくなった。この構造的な板書は全学年において統一し，毎時間の算数科で実践している。



②表現力の育成

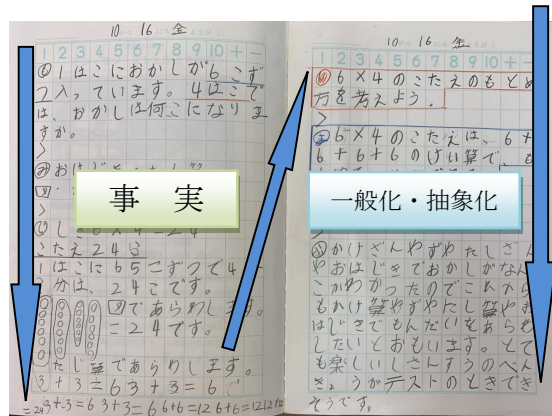
21 世紀のスキルと言われる「ファシリテーション能力・コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力」の三つの能力を育成するにあたって，目的や意図に応じて文章を構成したり，条件を基に文章を組み立てたり，根拠を基に筋道を立てて正しく説明したりする力は，重要な要素である。

そこで，日々の授業の中で意図的・意識的に打った手立ては，一つ目に，発達段階に応じた

「聞く力・話す力」の手引き（話型）を活用し、1単位時間の中で必ず1度は対話（ペア・グループ等）を位置付けてきたことである。また、児童の主体性をねらって、学習リーダーがファシリテーターとなって授業を展開する方法も模索してきた。ここでは、学習リーダー用の授業進行マニュアルを活用した。

二つ目に、「見開き1ページ」のノートづくりと説明の仕方に取り組んだことである。【与えら

れた問題を記入⇒その問題解決への見通し（目の付けどころ）を持つ⇒自分たちで本時のめあてを考え記入⇒見通しを基に自力解決⇒自分の考えや友だちの考えを比較検討するペア・グループ・全体思考を通してノートに記入⇒自分たちでまとめを考え記入⇒類題をする⇒振り返りを書く】このような流れでノートづくりをしてきた。「見開き1ページ」のノートは板書がそのままノートに反映できるようにするための工夫でもある。加えて板書もノートも、その構造に意味付けをしている。向かって左側には提示された問題を解決するための児童の思考の流れや手立てなどの事実を記し、右側には、その事実を一般化・抽象化したものを記すようにした。



これは問題解決学習において、よりよい解決方法を見いだすための思考の構造化を意図したものの

である。そして、自分の考えを説明する場面では、順序立てて話すことができるように説明用語（接

続語）を書いたパネルを提示するなどの工夫を施した。

（2）学びの基盤づくり

①学習環境づくりのために

問題解決に戸惑う児童や困り感のある児童を意識して、ユニバーサルデザインの視点で具体物や半具体物、ICT等を効果的に活用し教育支援を行った。これにより、子供たちの学びに向かう姿勢が高まってきた。

②家庭学習習慣の工夫改善

黒潮町教育研究所が主導して家庭学習の4つのポイント（生活習慣・学習の時間・学習環境・毎日の積み重ね）を示した「家庭学習のすすめ」を基に取組を進めた。

家庭学習習慣については、90%以上の児童が身に付いているが、定着していない児童への手立てとして、友だちの自主学習（みつけ勉強）ノートを玄関に展示したり、そのノートのプレゼンテーションを行ったりして、互いに高め合うようにした。

また、夏休み期間中には、保護者に児童の学習実態を知ってもらうことと、今以上に児童に関わってもらうために夏休みの宿題の丸つけをお願いした。ほとんどの家庭が関わってくれた。中には、児童へのコメントを書いてくれた保護者もいた。学校と家庭との連携は児童の学習習慣確立には欠かせない。

③個に応じた指導の徹底

課題のある児童に対して、どこでつまづいているのか、何が理解できていないのかを把握するために机間指導を行うとともに、ペア・グループ学習を活かし、時にワールドカフェ形式で自分の考えを友だちに説明する場面を設けるなどして、個々の学習状況を把握し、授業の展開に反映させた。

また、適用問題を位置付けることによって、単位時間の中で付けるべき力の定着状況を把握した。そして、困り感のある児童には、ヒントカードや教具を準備して支援を行った。放課後には、アシスト問題や学力調査で課題のあった活用問題など、補充指導を徹底することを通して、学力の定着を図ってきた。また、本年度からPTAの体制を一新し、「子どもサポート部」

を立ち上げた。授業に補助として自由に参加していただいたり、協力してほしい教科について呼びかけ、参加していただいた。担任だけでは難しいことも、「子どもサポート部」のおかげで、円滑に推し進めることができた。

(3) 教職員の資質・指導力の向上のために

①外部講師の積極的な活用

全学年研究授業を行い、講師からの指導・助言を授業づくりへ活かしてきた。

本年度は、福岡県筑紫野市教育委員会の磯部年晃 主任指導主事から、読解力を高める教師の発

問の重要性について助言をいただいた。また、笠井健一 教科調査官から、学習評価と今後の目指すべき方向性について、助言をいただいた。

②先進地（校）の視察研修の実施

新学習指導要領が求める教科の見方・考え方を働かせた授業の工夫改善を行うために、本年度は、四国地区算数・数学研究大会に2名の教諭が研修に臨み、校内伝達講習を行った。

③授業実践の交流

全学級での教材研究をはじめ、隣接学年での単元交換授業を行い教科指導と教科内容の連携

共有に努めた。また、授業風景の一コマを「授業の窓」と題して情報を提供したり、メンター会

議を開いて ICT 活用等について学んだりしながら、若年はベテランに、ベテランは若年に互いに学

び合った。

3. 取組の成果の把握・検証

平成31年度（令和元年度）の全国学力・学習状況調査では、算数の平均正答率が全国比3.4P上回ったが、記述式問題の全国比は、-1.9Pであった。例えば、次のような問題について弱さが見られた。「示された計算の仕方を解釈し、減法の場合を基に除法に関して成り立つ性質を記述できる」という趣旨の問題で、平均正答率36.4%と課題が残った。11月に再度調査した結果、以下のような変容が見られた。

ここに示すA児は下位層、B児は中位層、C児は上位層の児童である。

問題 3(2)	平成31年4月	令和元年11月
A児	割られる数と割る数と商のきまり	割る数と割られる数を割っても、割る数、割られる数をかけても商は変わりません。
B児	割られる数と割る数に同じ数をかけても、割られる数と割る数に同じ数を割っても差は変わりません。	割られる数と割る数に同じ数をかけても、割られる数と割る数から同じ数で割っても商は変わりません。
C児	割られる数と割る数に同じ数をかけても、割られる数と割る数から同じ数を割っても商は変わらない。	割る数と割られる数に同じ数をかけても、割る数と割られる数を同じ数で割っても商は変わりません。

A児は、計算の決まりを一般化する言葉が見つからず途中であきらめているが、11月には整理して書くことができている。B児は、商を差と間違えて書くケアレスミスが見られたが、そのことを訂正できている。C児は、コンスタントに正確に正答している。このことは、構造的な板書や見開き1ページのノートづくり等、課題解決学習の成果である。

また、「ふりかえりカード」から以下のような状況がうかがえる。それぞれの項目で浮き沈みはあるが、④と⑥が徐々に高まりを見せていることが分かる。ノートに書く活動や説明することに重点を置いた授業の工夫改善が効を奏していると言える。

	「ふりかえりカード」結果（4～6年）	令和元年度		
		1回目	2回目	3回目

①	算数の勉強は好きですか	66.0	56.4	63.0
②	今日の学習は、分かりましたか	92.8	80.0	88.8
③	進んで取り組むことができましたか	82.1	67.3	70.4
④	ノートに自分の考えを書くことができましたか	78.5	81.8	85.1
⑤	自分の考えをクラスの人に伝えることができましたか	50.0	25.4	42.6
⑥	根拠（理由）を示しながら、分かりやすく説明できましたか	32.2	38.1	40.7

12月17日実施の高知県版学力定着状況調査の自校採点結果における算数科全国平均比は、目標値+3Pに対して、4年生は+2.5P、5年生は+12.6Pであった。また、記述式問題の全国比、目標値+5Pに対して、4年生は-3.1P、5年生は+18.2Pとなり、4年生が目標値を下回った。

この結果から、算数用語をとらえ、記述を必要とする内容に取り組んだり、計算の順序を記述して説明させたり、活用問題を解く機会を更に増やしたりすることが必要であると分析した。

4. 今後の課題

(1) 学力の二極化傾向は改善されていないため、課題のある領域や単元を焦点化し、更なる指導の

工夫改善が必要である。

(2) 「教科の見方・考え方」を働かせた「主体的・対話的で深い学び」の授業づくりのために、学習リーダーを中心とした児童自らがつくりだす授業展開を模索する。

(3) 表現力の育成において、子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考えを手掛かりに考えることを通じ、自己の考えを広げ深める対話的な学びを充実させながら、根拠を基に筋道を立てて正しく説明する力の定着を図る。

(4) 学習環境づくりにおいて、ICTの効果的な活用や特別支援教育の視点・ユニバーサルデザイン

の視点に基づいた学習環境を充実させる。

(5) 家庭学習の定着において、中学校と連携した「家庭学習のしおり」の活用の充実を図る。

(6) 教員の資質・指導力の向上において、研究授業・公開授業の積極的な実施と校内研修の充実、

そして、先進的な実践に学ぶ。

以上のことを実践することで、児童の将来生きて働く力の土台づくりに取り組んでいく。